

## 「制度の経済学」と貨幣・労働のダイナミクス

磯谷, 明德  
九州大学経済学部 : 助教授

植村, 博恭

<https://doi.org/10.15017/4494283>

---

出版情報 : 経済學研究. 63 (2), pp.37-56, 1996-10-10. 九州大学経済学会  
バージョン :  
権利関係 :



# 「制度の経済学」と貨幣・労働のダイナミクス\*

磯 谷 明 徳  
植 村 博 恭\*\*

## 1 はじめに：4つの「制度派」宣言と貨幣・労働の視点

いま「制度」の分析が現代の経済学研究の焦点の1つとなりつつある。

こうした研究方向の変化には、おそらく相互に関連し、交差し合う理論的な背景と現実的な背景の2つがあったように思われる。前者の「理論的」な背景の一例として、ここでは経済学の最も基礎的な範疇である「資源配分のメカニズム」に関する理解を取り上げてみよう。1970年代以降、現代の経済学が多様な展開を示す中で、特にマクロ経済学のミクロ経済学化が急速に進んだ1980年代には、この資源配分のメカニズムに対して、これまでとは異なる観点からの分析が重要であるという共通の理解が生まれたといえる。それまでの分析の対象は、もっぱら市場メカニズムに置かれ、代替的な資源配分メカニ

ズムとして計画経済メカニズムが議論される場合でも、それがどれだけうまく市場メカニズムを模倣でき、また資源配分活動としてどれだけのメリットをもっているのかが論点とされてきた。二項対立的に議論されてきた「市場」と「計画」は、資源配分のメカニズムという限りでは、稀少な資源の合理的配分という1つの共通な問題に対する2つの解法、ないしは相異なる機械的なメカニズムにすぎないものとされてきたのである。だが、1980年代以降のここ10年余の間に、経済学はこの問題をめぐり大きな変化を遂げた。第1は、資源配分は機械的メカニズムではなく固有の意思をもった人々を通して行われること、したがってそれは人々のインセンティブに合致したメカニズムでなければならない（いわゆる「誘因両立性の問題」）ことがクローズアップされたことである。第2は、資源配分活動は市場での分権的取引と政府（中央計画当局）による集権的指令だけによって機能するのではなく、企業組織内部の資源配分や組織間の明示的あるいは暗黙の契約に基づく資源配分の方がより重要であると認識されるようになったことである。こうした経済理論上のめざましい進展が、80年代以降の時代状況の変化と密接に連関していたことは想像に難くない。集権的な指令的計画経済モデルを体現していた旧ソ連・東欧諸国の体制崩壊が現実のものとなり、同時

\* 本稿は、日欧社会経済学会第4回大会(1995年6月30日～7月1日：一橋大学)での報告(磯谷明徳・植村博恭「制度の経済学」の理論的可能性とマクロ経済的含意)に基づき、それに加筆・修正を加えたものである。報告に対しては、討論者の専修大学経済学部、宮本光晴氏、また座長の一橋大学経済研究所、都留康氏から多くの有益なコメントをいただいた。また他の参加者の方々からもコメントをいただいた。さらに本誌のレフェリーからも有益なコメントをいただいた。記して謝意を表する次第である。

\*\* 名古屋大学経済学部助教授

に高度資本主義諸国でのレッセフェール型自由主義への熱狂も次第に冷めはじめ、経済政策についての新たな視点の探求が開始されたのも80年代以降だったからである。

以上の理論的・現実的な背景の変化を、経済学は全体としてどのように切り結んでいくべきなのだろうか。いま必要とされているのは、個人主義的でも全体主義的 (holism) でもない、社会的なレベルでの理論の構築なのだということだろう。

「制度の経済学」はこうした研究方向の有力な一翼を担うことになるというのが、本稿におけるわれわれの立場である。しかも、「制度派経済学」宣言として受け取るべきいくつかの新しい研究成果がすでに公表されている。4つの成果が特に重要だろう。第1は、取引費用の経済学として組織と契約の理論に新境地を切り拓いたO・E・ウィリアムソンの「新」制度主義 (Williamson (1975 ; 1985))。第2は、方法論論的個人主義と徹底した主観主義を基本にして、オーストリア学派と新制度派の接続を試みるネオ・オーストリアンの新制度主義 (Langlois (1986))。第3は、ヨーロッパ制度主義の立場からヴェブレン的制度主義の再生を試みるG・ホジソンの「現代」制度主義 (Hodgson (1988 ; 1993))。第4は、日本企業の制度分析に基礎を置く青木昌彦、奥野正寛による「比較制度分析」(青木 (1995), 岡崎・奥野 (1993), 青木・奥野 (1996)) である<sup>1)</sup>。これらのいずれも、「制度の経済学」の胎動を担うものであるの

は間違いなし、「制度の経済学」への将来展望を語るうえで不可欠の検討材料となることも間違いないだろう。しかしながら、われわれが本稿において試みるのは、これまで進められてきたこれらの「制度」分析の諸成果に貨幣と労働という2つの要素を組み入れ、それらが作り出す独自の世界から再度、諸制度の分析を照射しかえす時に何がいえるのかを問うことにある。そして、貨幣と労働への着目は、「制度」分析が「制度の経済学」として文字通り「経済学」の内部にのみ留まるのではなく、それらを通して「経済学」の外部——社会・文化・政治などの諸領域——にまで目を見開かざるをえなくなることを期待してのことである。同時にまた、貨幣と労働への着目は、むりやり力学的均衡論の枠組みに閉じこめられたり、あるいはややもすれば全くの多元主義に陥りかねない「制度」分析に何らかの特定の足場を築いておきたいという意図を込めてのことである。

さて本稿は以下のように構成される。まず第2節では、制度分析のミクロ的側面に焦点を定め、特に制度派経済学における「新」と「現代」との対質を検討する中で、経済主体の新しい行為の理論の構築が制度分析にとって核心となる作業の1つであること確認する。続いて第3節では、貨幣経済におけるJ・M・ケインズの経済行為論を手がかりにして、経済過程に対する金融市場 (貨幣関係) からの規定関係を析出する。そして第4節では、前節の議論の対極に位置するものとしての労働に関わる諸領域の制度化が、経済過程に対して独自の経済・社会的な構造効果をもつことを明らかにする。最後の第5節では、第3節における議論と第4節における議論を総合し、諸制度の接合関係の中での重層的決定の関係を析出し、同時にその変容の問題につ

1) この第4の「制度の経済学」である「比較制度分析 (Comparative Institutional Analysis : CIA)」の理論的検討は、別稿に譲りたいと考えているが、ここではとりあえず、われわれの理論的枠組み (とりあえず「社会経済システムの制度経済学」と呼ぶことにしたい) との基本的相違点を列記しておくことにしたい。本稿末尾の「補論」を参照されたい。

いて論ずることで本稿を閉じることにしたい。

## 2 「制度の経済学」のミクロ的基礎と経済主体の行為の理論

### 2.1 1980年代後半からの2つの新傾向

本節では、制度分析のミクロ的側面に焦点を定めることにより、「制度の経済学」が真に担うべき課題は何かという点を明確にしようと思う。この点に立ち入る前に、80年代後半からの現代経済学の2つの傾向を簡単に振り返ることから議論を始めよう。第1の傾向はマクロ経済学のミクロ経済学化が急速に進んだこと、そして第2の傾向は情報の経済学やゲームの理論の思考法の導入が積極的になされたことである。前者は、マクロ経済学においてともすれば軽視されがちであった経済人の理性を復権させる試みだと見ることができる。あるいは、これは政策者に独占されていた理性を経済人の手に奪回せしめるという反ケインズ主義の積極的な継承の試みともいえなくもない。一方、制度や組織への問題関心の高まりを理解する上で重要なのは後者における傾向だろう。情報の経済学では、情報の不完全性や非対称性に対処するものとしての取引慣行や組織、制度の「役割」が目され、「ゲームの理論」においては、相互依存関係にある少数の経済主体間の戦略的行動の解明に研究の努力が重ねられてきた。たとえば、繰り返しゲームには通常、複数の均衡が存在することが知られている。この時、どの均衡が安定的であるかは、人々の学習や慣習、さらには社会的諸制度に依存して決まるとされるのである。われわれは、こうした制度や組織、また人々の学習や慣習への着目から多くを学ぶことができる。加えて、完全情報の仮定への批判や、制度を所

与とし、なぜそれが選択されたかを不問にしてきたという旧来からの新古典派批判はいまではもはや的はずれであることを認めねばならない。要するに、現代の新古典派経済学は「制度の経済学」という新たな衣をまとい、もはや昔の姿ではないということである。しかしながら、仮りにそれらの「制度の経済学」としての側面を認めることができたとしても、次のような側面には異議を申し立てておかねばならない。それらは結局のところ、経済主体の選好と意思決定の独立性を前提とする原子論的な最適化行動の理論を不完全情報の環境下で進行する時間的プロセスに拡張したものにすぎないということである。要するに、経済主体の行為に関する個人主義的最適化仮説をあくまでも堅持しようとするのである。あるいはまた、それらは制度の形成と機能、さらには制度間の関係についても力学的均衡論の枠組みの中に押しとどめておこうとするものと言い換えてもいいかもしれない。この点については、次により立ち入った考察を加えることにしよう。

### 2.2 「新」制度派経済学

#### vs. 「現代」制度派経済学

ここではウィリアムソンに代表される「新」制度主義とホジソンの「現代」制度主義との対質を検討する中から、社会関係や制度の経済的文脈に関連する経済主体の行為の理論を構築することが「制度の経済学」にとって不可欠な作業となることを浮き彫りにしてみよう。ウィリアムソンによる企業組織分析の特徴は、取引費用の節約を基準とする市場と組織の合理的選択の問題にすべてが還元されるところにある。2つの概念（あるいは対概念）が分析の鍵をなす。第1は、諸個人の将来の予見能力や情報処理・

計算能力には限界があるという意味での「限定された合理性」(「不確実性」「複雑性」がこれに対となす)。第2は、取引において情報的優位を活用しようとする諸個人の性向を述べたもので、策略を伴った自己利益の追求を意味する「機会主義」(「少数性」が対をなす)。さて市場取引においては、将来の不確実性に加え、機会主義ゆえの行動上の不確実性が存在する。だが限定された合理性のゆえに、取引当事者はこれらの不確実性を事前には処理できない。それでもなお取引を成立させようとするれば、取引当事者たちは、相手の行動に対処するために、より多くの情報を集め、交渉し、相互の監視を強め、契約の実行を確認しなければならない。要するに、市場取引では費用の発生が不可避となる。この費用が大となれば、それを節約ないし回避すべく別種の取引形態が考案される。その1つが市場取引そのものを組織内取引によって置き換えてしまうというものである。組織は、市場に代えて選択された費用節約的で効率的な取引の一形態となる。いったん組織をこのように定義してしまえば、仲間集団から職能別組織、多数事業部組織にいたる組織革新のプロセスは、それぞれの組織に付着する費用とそれを節約する選択のプロセスとみなされることになる。

以上の説明に対しては、次のような疑問が提起されるだろう。第1は、市場と組織の合理的選択が成り立つのは、ロビンズ的エコマイザーの世界でのみ通用する「合理的」行動を認める限りにおいてだということである。ロビンズの合理的行動とは、所与の目的に対する既知の諸手段の組合せや配置を可能な限り考え、その配置に順番をつけ、最後に一番高い順番のものを選ぶという「行動」をさす。「行動」といっても、この目的一手段図式でのそれは個人の意識

の中でのプロセスに過ぎず、人間の活動としての行為・行動はきれいに消し去られている。したがって、選択行為自体の社会的・歴史的な被制約性や文脈依存性が考慮されるやいなや、ウィリアムソンの議論は成り立たなくなるのである。第2の疑問は、取引費用の節約の「結果として」組織の形成を説明できたとしても、市場とは異なる世界としての組織の内実、またなぜ組織が存在するのかが、この説明からはいっこうに明らかにならないということである。第3の点はこの第2の疑問点に関わってくる。組織を組織たらしめ、かつ組織内取引を支えるものは、組織のヒエラルキーや組織の共同目標、あるいは組織のルールや慣行といったものの存在だろう。ウィリアムソンのいう「機会主義」の横行を限定する「慣習」や「伝統」、さらに道徳や法といった広義の「社会的規範」、これらの制度的条件に支えられてはじめて組織内取引が実現されると見るべきではないかというのがそれである。もちろん組織を構成する諸主体は多様であり、企業組織の場合、その共同目標なり組織内ルールなりは、企業構成員間のコンフリクトや社会規範と企業の戦略行動との妥協として成立するものといえる。いずれにせよ、市場と組織の合理的選択の問題としてしか組織の問題を論じようとしないウィリアムソンの議論には、当然このような見方は登場しない。

「新」制度主義とホジソンの「現代」制度主義を分かつのは、まさにこの点にある。「個人と社会の特定の関係なり、特定の機能なりに関する支配的な思考習慣」(Veblen (1899)) というT・ヴェブレンの制度の定義を継承して、ホジソンは制度を「伝統、慣習、または法的制約の作用によって継続的かつルーティン化された行動パターンを作り出す傾向を有する社会組織」

(Hodgson (1988)) と定義する。こうした理解は、制度を個人の行動に対する与件とする新古典派経済学とも、制度を個人の合理的選択行動の結果とする新制度派経済学とも異なっている。制度とは人々の思考と行動の習慣である。と同時に、この制度の中で人々の思考と行動は習慣化され持続されうるものとなるのである。こうした制度理解に基づいて、現代制度主義は、自然環境との相互作用と結びついた社会的な生活過程の中で、技術変化とともに人間の嗜好・選好の変化を捉えるオープン・システム型の構図を提起する。この構図が試みようとしているのは、技術変化の内生化とともに、個人の嗜好あるいは選好の変化を社会経済システムの分析の中に取り込むということである。要するに、このアプローチとは、人間は社会的・文化的な存在であって、単なる経済人という概念をもってしては理解しえないこと、また人間は効用の最大化を志向するだけの自動装置などではないことを明確にしようとするものである。そのためには、最適化行動の論理の背景をなす方法論的個人主義と無制限合理主義に代わる認識論の革新と新たな行為の理論の構築が不可欠になる<sup>2)</sup>。

さて「制度の経済学」が真に担うべき課題は何かについて、本節での考察から得られる限りで3つの点に集約しよう。

第1は、問題の核心の1つはミクロの経済主体にあり、個人的「主体」の社会的規定性と合理的選択の妥当性に関するオルナタティブを提

起することである。

第2は、ロビンズ流の目的-手段のカテゴリーで行為を捉える合理的・極大化行動仮説を批判し、時間軸での変化を視野に入れた過程論的な新たな行為の理論を構築することである。

第3は、個人的「主体」の意識や行為と社会規範や制度との円環的規定関係を明示的に分析していくことである。

### 3 貨幣経済とケインズの経済行為論：金融市場による規定性

さて本節では、これまでの考察を踏まえつつ、J・M・ケインズの貨幣経済に関する所説を手がかりにしながら、新たな行為の理論の構築を模索してみようと思う。そこで、注目するのが「貨幣」のもつダイナミクスであるが、ここでは、特に「金融資産としての貨幣」の側面に注目しつつ、経済動態に対する金融市場による規定性という問題を析出してみようと思う<sup>3)</sup>。

前節で述べたように、ロビンズ的世界での合理的行動とは「選択」という一点だけからなり、何かを実際に行うことはこの合理的行動のカテゴリーには属さない。目的合理的行動とは、歴史からも、行為者自身からも孤立した、自己完結的な論理的形式に帰着するものなのである(間宮(1993))。ロビンズ的世界とは、「前歴も

2) このように方法論的個人主義を批判したからといって、それに対して方法論的全体主義を対置しようというのではない。むしろ、個人の意識や行為と社会的規範や制度との円環的規定関係のダイナミックなあり方そのものを分析の対象にすることを目指しているのであって、そのうえで個人の「合理的行動」が成立する条件や範囲を確定しようというのである。

3) ここでは、ケインズの「流動性選好論」の理解にしたがって、貨幣をもつばら「ストックして側面」から考察している。すなわち、ここでは「金融資産としての貨幣」のもつダイナミクスを分析している。これに対して、貨幣には流通手段・支払い手段としての「フローとしての側面」があり、貨幣の持つこれらの2つの側面を統一的に分析することは、「市場」を一つの制度として把握するさいの、重要な理論的課題といえよう(とりあえず、Caltelier (1996) および Deleplace and Nell (1996) を参照)。

なく、将来もない。他から孤立し、確立した人間素材であって、衝撃的な力に揉まれてあちこちに動かされるときを除いては、安定的な状態にある」(Veblen (1898)) 存在である経済人からなる世界である。この世界に登場する人間は、みずからが置かれた環境に非能動的な存在にほかならず、決して「本源的行動者」ではないのである。

このロビンズ的世界に対して、われわれが実際に生きている世界を主観的にも客観的にも不確実・不確定な世界として描きだしたのが、ほかならぬJ・M・ケインズであった。不確実性のない世界であれば、われわれは未知のものに向けて期待を抱く必要もない。「不確実性」と「期待」とは表裏一体に貼り合わされたものであり、この点からロビンズのいう目的合理的行動とは異なるケインズ独自の行為把握、期待形成に基づく経済行為の議論が導き出されるのである。「期待形成に基づく行為」というケインズの着想を簡単に要約してみよう。2つの前提が重視される。1つは、将来の不確実性、すなわち行為の結果は事前には不確実だということである。もう1つは、行為の不可逆性、すなわち歴史的時間の中で再決定は許されないということである。これら2つは、ケインズの経済行為の理論にとっての両輪をなしている。というのも、将来の不確実性は期待形成の前提をなしており、その前提の上に立って期待が実際にどのような形態をとるのかを決めるのが行為の不可逆性の程度だからである。

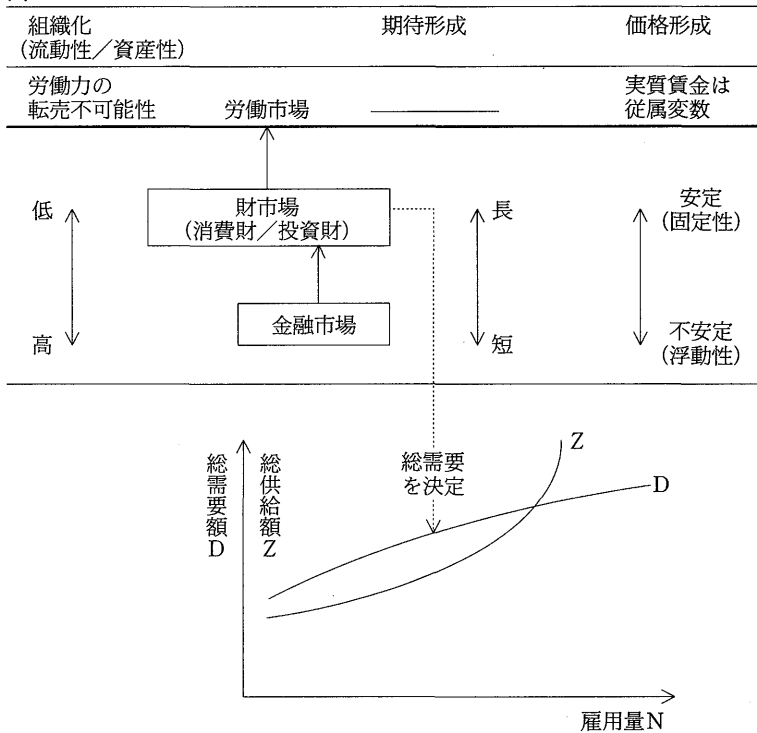
ところで、ケインズの独自の着想は、期待と不確実性への注目による独自の行為論だけにとどまっただけではない。期待形成に基づく経済行為ということを通して、かれはみずからの「貨幣経済の理論」へと議論を進めるのである。ケイ

ンズの「貨幣経済」とは「将来に対する期待の変化が雇用の方向だけでなく、その量をも左右することのできる経済」(Keynes(1936))、すなわち貨幣が人々の動機や決意に入りこんで実物の領域に大なる影響を及ぼすような経済である。人々の期待は、果たしてどのような経路を介して雇用や生産といった実物の領域に作用するのだろうか。先にケインズの行為論の両輪に立ち戻って考えてみよう。まず「行為の不可逆性」であるが、その程度は市場の「組織化」の程度に依存する。さらに、この組織化の程度は、当該市場の時間上・空間上の「不確実性」の程度に依存する。そして、市場におけるこの不確実性の度合は「期待」の時間的視野に影響を及ぼすことになる。ケインズが期待の時間尺度として「短期」と「長期」とに区分したのはよく知られている。また、ケインズが市場の組織化の発展という時、それは「あたかも農夫が朝食後、晴雨計に打診して、午前10時から11時までの間に農業からの彼の資本を引き揚げようと決意することができ、またその週の終わりに再び農業に戻るかどうかを考え直すことができるようなもの」(Keynes (1936)) といった状態を指している。

以上、取引関係にまつわる「不確実性」を前提にして、「行為の不可逆性」「組織化」「期待」の間には依存関係が存在する。もちろん、経済を構成する市場は取引される財・サービスの種類に応じて複数存在する。この点をも考慮しながら、この依存関係を図示するならば図1のようになろう。

この図式からも分かるように、それぞれの市場の組織化の程度が異なる時間尺度をもつ期待形成を生み、さらにそれぞれの市場で取引される財・サービスの価格形成にも影響を及ぼす

図1



ことによって、経済全体のダイナミクスを生み出すのである。ケインズの総需要・総供給分析を援用するならば、次のようにいうこともできよう。金融市場において利率が決まり、それに影響を受けながら投資が行われ、それが総需要の大きさを規定する。総需要曲線 (D) と総供給曲線 (Z) の交点で期待利潤額が最大になるような産出量が定まる。さらに短期の生産関数を介して、この産出量に対応する雇用量が決まる。そして、こうした金融市場から生産・雇用という実物的な領域への規定関係は、それぞれの市場の組織化の程度により種々の変化を蒙ることになるのである。

ところで、ケインズは所有と経営の分離に伴う組織された投資市場の発展には、時には投資を促進し、時には経済システムの不安定性を著しく高めるといった新たな要因が導入されること

を喝破していた。株式市場が組織化され整備されるようになると、投資は徐々に流動化し、投資は日々売買されるようになる。投資家は投機家と化し、仲間を出し抜くことのみ汲々とする。かれらの期待形成は近視眼的に短期化し、こうした期待形成の変化が経済全体を投機の渦へと巻き込んでいく。このように、ケインズが理解した貨幣経済とは、期待や思惑による不安定性と発散性の傾向を内在させた経済システムなのである。そして、こうした傾向は、「流動的な」投資市場を組織することに成功したことの「ほとんど避け難い結果」であることもケインズは理解していた。だが、それが「避け難い結果」であるとしても、このシステムは一個のシステムとして存立し存続している。不安定化の傾向に対抗する何らかの安定化の契機を内に持たない限り、システムの存立は不可能なはずで

ある。ケインズ自身は、そうした安定化の契機を、とくに貨幣賃金の硬直化の背景に潜む「慣習」の力（貨幣賃金の水準をめぐる「公正」の観念）に求めていたように思える。ケインズは、「貨幣賃金が実質賃金よりもいっそう安定的であることは、経済システムが固有の安定性をもつための一条件である」（Keynes (1936)）と述べる。だが、かれは、貨幣賃金の硬直化が経済過程に対してどのような規定性をもつかについてはほとんど具体的な分析を行っていない。われわれが次節において試みようとするのは、まさにこの点についての検討である。

#### 4 労働制度の構造効果：賃労働関係による規定性

##### 4.1 企業の組織的活動と労働制度

本節では、金融市場の対極に位置している労働に関わる領域の制度化の問題を取り上げたいと思う。結論を先取りして言えば、ここで主張しようとしているのは、労働過程と労働市場の制度化は、前節で論じてきたケインズの論理に対して、反作用する一定の構造効果を持つということである。

この点に立ち入る前に、企業の組織的活動との関わりで、労働制度の成立環境を論じておこう。まず念頭に置かれるべきは、多様な主体が共存しているという点である。すなわち、個別の労働者と彼らが作り上げる組織体としての企業という相違が存在し、さらに企業にも労働者にもそれぞれ多様性が存在する。

まず企業組織についていえば、それは、不確実性が存在するもとで組織的活動を包摂した貨幣の循環運動（「過程する価値」）によってつき動かされており、そのような循環運動において

は、「時間の節約」が中心問題となる。そこからまた、貨幣資本の流動性と実物資本の固定性の対抗関係や金融制度と労働制度との特定の接合関係も生じる。企業は生産諸要素の統合の場であるだけでなく、労働者を包摂する社会統合の場でもあって、労働者の労働意欲を喚起することが重要な課題となる。さらに、企業組織は、問題解決活動のための諸種のルーティンの実践の有機的結合体であり、生産性上昇のための革新的活動を展開している。そして、技術の革新、模倣、普及のダイナミクスを通じて、企業間の差異と多様性が生み出される。

他方、労働者は、自らの所属する様々な社会集団の有する慣習や社会規範に従い、生活過程と企業組織との双方に所属しつつ日々の行動を行っている。労働者は、なによりも自己意識を持ち、かつ企業による転売が不可能な存在である。その意味では、流動性の世界の外に位置する。そして、そのような労働者を企業は賃金を媒介として包摂・統制するのである。そのことを通じて、特定のルーティンが形成されてくる。それは、労働者集団に対する規格化であることもある。そうしたルーティンの形成に基づき、社会的諸集団間のコンフリクトや社会規範と企業戦略に基づく統制行動との双方によって生み出される歴史的産物として、社会的妥協が成立し、明示的あるいは暗黙のルールが形成されるのである。これが、労働制度の制度化である。レギュレーション理論では、労働過程・労働市場から生活様式にいたる賃金形態に連なる連節構造全体を、「賃労働関係」(rapport salarial)と呼んでいるが、広範な社会的諸領域を包み込むその全体を通じた社会的妥協として、労働制度は形成されるのである。その意味で、労働制度には社会慣習に根を持つ社会保障制度の問題が

結びついているが、ここでは残念ながら国家とともに考察の対象外とせざるをえない。

#### 4.2 労働制度の構造効果

このような労使間の社会的妥協としての労働制度は、雇用保障、賃金形成、熟練形成、需要形成などに関わる独自の構造効果をもっている。その効果によって、それらは、経済成長、生産性、失業率などのマクロ経済的変数に影響を与える。言い換えれば、労働制度の構造効果は、マクロ経済動態に対する賃労働関係の規定性である。

このように、労働制度の構造効果を、正面から取り上げる点で、ここでの理解は、制度的「摩擦」を除去し完全競争を実現することが最良の経済パフォーマンスを生み出すと考える「新古典派経済学」とは対立する。これまで、労働過程や労働市場の制度化が生み出す構造効果を論じた研究としてはN.カルドア、M.カレツキの影響を受けた諸研究をあげることができるが、特に、レギュレーション理論や構造的マクロ経済学、アメリカのラディカル派経済学などに属する研究蓄積をここでは参考としたい。これらの研究においては、特にこれまで労働過程と労働市場の制度化がもたらす生産性への影響や所得分配が需要形成に与える影響などが様々な角度から議論されてきた。

このような研究の共通の特徴は、まず第1に、労働市場をたんに「市場」としてとらえるのではなく、社会慣習や制度、さらには権力関係などと不可分のものとしてとらえることである。この観点からは、それは労使コンフリクトや制度的調整がなされる場となる。第2に、労働制度の構造効果がマクロ経済動態に与える影響は、複雑な回路を持っており、それらの効果の強度

は制度的構造に依存して可変的である、との認識にたっていることである。

以下、労働制度のもつ構造効果を、順次検討していくことにしよう。

#### 4.3 雇用保障は熟練形成とイノベーションを促進——生産性に影響

制度化された妥協としての雇用保障の問題を検討してみよう。雇用と解雇に関して課される法的制約や規則は、雇用の安定を促進するが、しかしそれは短期的には失業率を上昇させる。その意味で、それは「静学的効率性」を損なう結果をもたらす。したがって、これまで失業問題の解決策として、雇用のフレキシビリティを増大させることが主張されてきたのであった。

しかしながら、雇用保障は長期的には労働者の熟練形成とイノベーションを促進する。その意味で、「動学的効率性」を高めることができるのである。つまり、制度化された労使関係のもとで雇用が安定的に保障されるとき、長期的な視野に立った労働者の熟練形成への投資が可能となる(R.ボワイエなどの「skill-labour nexus」の議論を参照、Boyer (1995))。また、雇用が保障され配置転換などを通じた内的フレキシビリティが確保されるもとは、イノベーションへの対応が柔軟に行われる。この点でも、雇用保障は生産性の上昇を促進する。

もちろん、雇用保障に関する制度化の形態は様々であり、注意すべきは、雇用保障される労働者に対する制度的補完物として雇用保障されず、フレキシブルに雇用調整される労働者群が存在することである。この点は、「労働市場の分断化」の問題の一環としてこれまで論じられてきた。ところが、様々な形態で雇用保障をされている正規労働者と雇用がフレキシブルに調整

される非正規労働者とが存在し、両者が補完的構造を作り上げていることが、不確実性のもとでの企業の組織的活動の安定化と企業への労働者の選別的統合にとって重要な役割を果たすのである。特に、日本経済においては、この要請に対応して、労働市場が階層的企業間関係と連動しつつ洗練された階層的構造を作り上げている（「階層的市場—企業ネクサス」, Uemura, Isogai and Ebizuka (1996)）。

#### 4.4 賃金のミクロ的効果：労働意欲を高める——生産性への影響

次に、賃金決定に関する制度化のもつミクロ的影響、すなわち賃金が労働意欲に与える影響を検討することにしよう。これは、通常「効率賃金仮説」と呼ばれている問題であるが、ここで強調したいのは、それが企業組織内外における制度化の問題と深く関わっている点である。

まず、企業組織内で長期的な雇用保障がなされている労働者では、監視や企業内の人事管理が重要な役割を果たし、そのことに対応して企業組織の戦略とルーティンの惰性と合成結果として一定の賃金体系が形成される。すなわち、雇用が保障されている労働者に対しては、賃金プロフィールや昇進ルールなどに体现された企業組織内部の「公正さ」や将来の処遇の基準を介して、労働意欲が刺激されることとなる。

これに対して、外部労働市場に接している労働者に関しては、現金賃金と次善の雇用機会のもとで受け取る賃金との差によって、労働意欲が引き出される。それは、失業者の所得水準とも連動しており、アメリカのラディカル派経済学の定式化によれば、つぎの式で示すことができる（Bowles and Boyer (1990)）。

$$e = e(w_c), \quad w_c = w - (hw_a + (1-h)w_u)$$

ここで、 $e$ ：労働努力、 $w_c$ ：失業コスト、 $w$ ：現行の賃金、 $w_a$ ：次善の賃金、 $w_u$ ：失業給付、 $h$ ：再雇用される確率。これは「失業コスト(job loss cost)を軸にすえた一種の「効率賃金モデル」であるが、失業コストが失業保険や福祉制度などの企業と労働者を取りまく制度的環境と結びついている点が強調されていることに注意する必要がある。日本経済の場合には、失業率は低く「失業コスト」は、そのままでは観察されにくい、転職や出向の際の生涯所得の喪失というかたちで、きわめて制度化された形態をとって存在している（「制度化された失業コスト」, 海老塚・磯谷・植村(1966)およびUemura, Isogai and Ebizuka (1996)）。

また、この賃金と労働意欲の関連は、賃金交渉制度の形態とも不可分に結びついている。すなわち、企業組織と生産過程の特質が自発的な労働努力と積極的なコミットメントを必要としているか否かが、賃金交渉制度の集権化の度合いに影響を与える。換言すれば、企業組織と生産過程が労働者の労働努力を必要としていたり、労働努力に関して相異なる要請をもつ組織を併せ持っていたりすると、企業の戦略は、効率賃金的な賃金設定をより必要とし分権的賃金交渉制度を望むようになる（Ramaswamy, R. and Rowthorn, R. E. (1993)）。したがって、賃金格差を、社会的不平等を指示するものとして把握するだけでは不十分なのであり、その一部分は労働市場を取り巻く制度的環境に依存つつ生産性を向上させる効果をもつ。

#### 4.5 賃金構造と産業構造の転換——生産性と需要形成に影響

賃金格差は、特に産業間賃金格差は、マクロ経済的には別の効果を持っている。すなわち、

産業間の賃金構造の産業構造への効果である。すなわち、平等な賃金構造が、産業構造転換を促進するという点である。この点は、「社会コーポラティズム」の賃金構造についてしばしば主張され、「レーン＝メイドナー命題」と呼ばれているものである。この効果をより詳しく述べれば、以下のようなになる。集権的な賃金交渉制度があるもとでは、産業間にわたる平等な賃金構造ができあがるが、それは収益性の高い産業や企業により多くの利益を、収益性の低い産業や企業により多くの損失をもたらすことによって、産業構造の転換と産業の合理化を促進する。そして、そのことによって、経済全体の生産性を高め、合理化投資を促進するのである。

このように見てくると、賃金格差の持つ構造効果は複雑であるが、概念的には、第1に、労働意欲を高める効果をもつもの、第2には、企業組織間の生産性格差に対応するもの、第3に、産業構造転換を促進するもの、そして第4に、何らかの効果も持たず一種の独占レントとして存在するものなどに分けることができるだろう。多様な経済主体を前提とする「制度の経済学」は、賃金格差をはじめとする様々な「格差」の効果を理論化することが必要となっている。

#### 4.6 労使関係と期待形成

##### ——需要形成に影響（特に、投資需要）

次に、労働制度と需要形成に関係の検討に移ろう。労働制度の需要形成効果は、まずマイクロレベルでは、企業の設備投資に影響を与える。すなわち、第3節で論じた設備投資が行われる際の期待形成にも影響を与える、という点である。不確実性下でなされる投資に関するいわゆる「長期期待」は、資本蓄積の状態や金融市場での投機的活動に影響されるが、それと並んで、

労使関係からも影響を受ける。すなわち、設備投資に際しての企業の長期期待の形成は、労使関係の安定性と、それに基づく組織体としての企業の持続的成長可能性に影響を受けるのである。制度化された安定的な労使関係は、不確実性を軽減させることより安定的な長期期待の形成を促す。逆に、労使コンフリクトが激化する環境では、長期期待は抑制されがちである。

#### 4.7 所得分配と需要形成

##### ——金融市場からの影響との合成効果

労働制度と需要形成をマクロの視点からながめると、所得分配と需要形成という問題が浮かび上がってくる。すなわち、賃金と雇用の制度的調整は、生産物単位当たりの賃金コスト（あるいはマクロでみれば賃金シェア）の水準を決定するとともに、総需要に影響を与える。労働制度は、投資決定と消費需要の形成を介して、マクロの総需要の形成に影響を与える。M.カレツキが示唆するように、賃金は企業にとってはコストであるが、同時に労働者の所得でありマクロ的にみれば消費需要の源泉である。マクロ経済動態は、この二つの効果の相克のもとで展開する。まず、なじみ深い総需要の構成要素から出発しよう。

$$Y = C + \begin{matrix} I \\ (+) \end{matrix} + G + \begin{matrix} (EX - IM) \\ (-) \end{matrix} \begin{matrix} (+) \\ (+) \end{matrix}$$

これらに対する賃金シェアの上昇の影響は、下に示された符号のようになる。すなわち、一般的に言って、消費には「消費ノルム」にも影響されつつプラスの、また輸出にはマイナス、輸入にはプラスの効果を持つ。ここで、外国貿易を捨象すれば、問題の核心は、投資行動と所得分配の関係にある。それは、一意的に規定しえない。ここでは、問題を多少単純化して議論

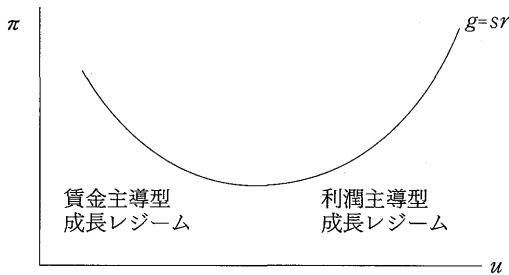
しよう。すなわち、貯蓄は利潤からのみ行われると仮定し、また、投資は利潤シェアと稼働率とに反応して行われると仮定する。そこから、次の式が与えられる。これは、投資関数を明示化したかたちでの「ケンブリッジ方程式」である。

$$g(\pi, u) = sr$$

ここで、 $\pi$ ：利潤シェア、 $u$ ：稼働率、 $s$ ：貯蓄率、 $r$ ：利潤率

このように仮定すると、投資が利潤シェアに十分に感応的であれば、利潤シェアが上昇することによって成長率が高まる（「利潤主導型成長レジーム」）。また、反対に投資が十分に稼働率に感応的であれば、利潤シェアの低下（賃金シェアの上昇）によって成長率が高まる（「賃金主導型成長レジーム」）。したがって、これらいずれのレジームに経済が位置するかは、そのときの投資行動の性格によって決まってくるのである（Marglin and Bhaduri (1990)）。この2つのレジームを示したのが、図2である。

図2 所得分配と需要レジーム



もちろん、投資行動は、第3節で論じたように金融市場とも連動している。特に、信用創造が十分になされる場合には、それはコスト条件（ここでは、 $\pi$ ）からある程度独立に展開し、かつ不安定なものになりやすい。したがって、需要レジームは、金融市場や対外開放度の変化の

影響を受けつつシフトするものと考えられることができる。例えば、経済の対外開放度の上昇と国際競争の激化は、賃金のコストとしての機能をより重要なものとする。結果として、これは賃金主導型成長の基礎を掘り崩すことになる。

ところが、集権的労使交渉制度は、このような需要レジームのシフトに対して首尾一貫した賃金政策を行う可能性をもつのである。

われわれは、労働制度が持つ独自の構造効果をいくつかの諸点については指摘してきた。すべてが語り尽されているとはいえないが、いずれにしても、その効果はきわめて複雑的な回路をもち、しばしば対立的に作用することもあるという点が強調されるべきである。特定の歴史的状況に応じて、その総合的效果は変化しうるからである。このように、労働制度がもたらす効果の分析は、一種の「レジーム・アプローチ」の表現をとることになる。

## 5 貨幣関係と賃労働関係の対抗的規定関係と「制度」分析の重要性

### 5.1 貨幣関係と賃労働関係の規定力のダイナミクス

第3節では、金融市場において組織化が進むと投機的金融取引が増大し、経済過程を不安定化させることを、ケインズの論理にもとづいて論じた。また、第4節では労働制度が市場的調整過程の障害物として存在するのではなく、それ独自の経済的及び社会的な構造効果をもって、ここを多面的に検討した。それを受けて、ここでは金融市場・財市場と労働市場・労働過程の制度化とによって生み出されるダイナミックな関連全体を考察してみよう。言い換えれば、ここでの試みは、諸制度の接合関係の中を買い

ている貨幣と労働の論理を軸とした重層的決定関係を析出し、その変容の問題を論じることである。

まず、第3節で取り上げたケインズの論理にしたがえば、ストックとしての、すなわち資産としての貨幣の取引によって利子率が決まる。そして、それに影響を受けつつ投資が行われることによって、財市場の動態的な運動が規定される。もちろん、景気循環過程においてはストックとしての資本設備それ自体の増減が設備投資に影響を与えるという調整過程も視野に納める必要がある。しかし、いずれにしても、金融市場から影響を受ける設備投資の動態が経済の変動を規定し、特に、現代株式会社制度のもとでは、金融市場が整備され「市場の組織化」が進むにつれて投機的活動が増大することによって、経済過程は不安定なものとなっていく。これがケインズの論理に規定される世界である。

これに対して、賃労働関係、特に労働過程と労働市場における制度化は、それ独自の構造効果を持って、ケインズの論理に基づく規定関係に対して反作用をもつ。これが、第4節で取り上げた世界である。これは、労使関係が資本蓄積を規定すると考えるマルクスの資本主義理解に通底している。しかしながら、第4節では特に、現代の経済社会を念頭に置きつつ労使関係が様々な制度化された形態をとる点に注目してきた<sup>4)</sup>。

4) これまで、ケインズの論理にしたがった投資決定理論とマルクスの論理にしたがう賃金決定理論を統合したモデルを作ることで「マルクスとケインズの総合」を行おうとするいくつかの試みがなされてきた(例えば、Marglin, S. and Schor, J. (eds.) (1990))。われわれもこのような問題意識を共有しているが、ここでは貨幣と労働の規定関係を軸に、両者のより制度論的な総合(あるいは乗り越え)を志向しているのである。

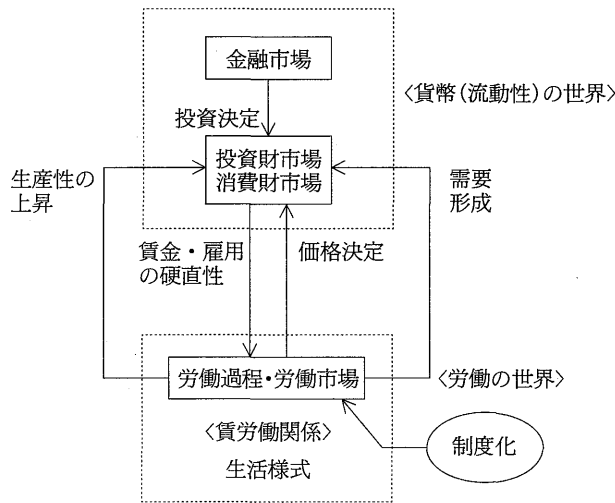
社会慣習や社会的諸集団の対立関係が存在する社会的な場の中で、企業の組織的活動と社会的コンフリクトの接点として様々な形で成立する労使交渉制度のあり方は、雇用保障、熟練形成、最低賃金保障、産業間の賃金構造などに影響を与え、さらにそれらが、複数の回路を通じて生産性上昇と需要形成に対して集約的な効果を与え経済動態を規定していく。このような構造効果の観点からみれば、労働過程・労働市場の制度化は、金融市場の組織化からもたらされる不安定性を緩和し、経済の循環的成長過程を安定化させる役割を果たしうる。そして、このようなシステム全体の動態が、逆にマイクロレベルの経済主体の期待形成や行為を規定していくのである。もちろん、このような円環の規定関係に不整合や生じたり、労使間のコンフリクトが増加したりして、既存の制度内でそれを誘導できなくなると、労働制度のシステムに対する安定化効果は低下してしまう<sup>5)</sup>。

以上の金融市場・財市場から労働過程・労働市場に至るダイナミックな構造連関の総体を表したのが、図3である。

このように、経済動態に対する規定性の点で、金融市場(貨幣関係)と労働制度(賃労働関係)とは対抗的な規定関係をもち、それらは歴史的過程において相克的な展開をしてきた。そのことを通して、各時代、各国に特有のマクロ経済的規則性が生み出されてきたのである。その意味では、ここでの枠組みは理論と歴史的現実との間の強い緊張関係の上に成立しているといえる。特に、戦後資本主義の「黄金時代」の時期には、固定相場制と管理通貨制度のもとで国内

5) 期待形成における「慣習」の役割を重視し、諸制度の編成が経済過程の安定性や期待形成に与える影響を論じたものとしてCrotty (1994)がある。

図3 貨幣関係と賃労働関係の規定関係の構造



経済関係が優先され、安定的な労使関係が成立することによって、賃労働関係の制度化の効果がマクロ経済動態に十分な規定力をもち、高成長を達成したのである。

### 5.2 マクロ経済効果の総括的表現：累積的因果連関

それでは、諸制度と市場の総体は、成長や雇用といったマクロ経済パフォーマンスにどのような影響を与えるのだろうか。これを考える上で重要なのは、諸制度の「構造的両立性」という問題である。様々な制度的構造の効果は、経済の諸領域において多層的な規則性を生み出す。そして、それらの制度的構造は、おのおの異なったタイムスパンで変化し、互いに接合しあい影響しあいつつ進化していく。問題となるのは、それらの規則性が適合的・補完的に強めあっていくか、不適合を生じさせるかという点である。より具体的に言えば、諸制度は、一方で、金融市場の影響を受けつつ行われる投資決定と消費ノルムに規定される消費需要形成、さらに様々

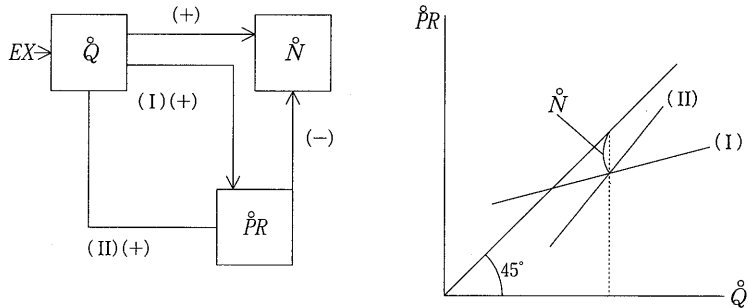
な国際関係に規定される国際貿易を通して生産量の成長に影響を与え、他方で、企業組織の革新や労働意欲、さらには産業構造の転換を通じて生産性に影響を与えていく。そして、これらの相互連関のいかんによって、最終的に一国のマクロ経済パフォーマンスが決定されてくる。それらの影響は、 $\dot{Q}$ 、生産性上昇 $\dot{PR}$ 、雇用量変化 $\dot{N}$ へと集約されうる。それを、レギュレーション理論や進化論的政治経済学（エボリューションナリー・エコノミクス）が、均衡分析に対する代替的枠組みとして、また不可逆的過程を表現するものとしてしばしば用いる「累積的因果連関」の枠組みで総括すれば、次のようになろう。

図4は、カルドアの論理を発展させたもので、生産量の成長と生産性の上昇とが相互に促進的關係にあるものとして図示されている。その関係は、次のような2つの関数で表現することができる。

$$(I) \text{ 生産性レジーム} : \dot{PR} = f(\dot{Q}),$$

$$(II) \text{ 需要レジーム} : \dot{Q} = g(\dot{PR})$$

図4 累積的因果連関（生産量、生産性、雇用）



レギュレーション理論では、それぞれの規定関係を「生産性レジーム」および「需要レジーム」と呼ぶ。「生産性レジーム」は、イノベーション、規模の経済性、資本設備の合理化、熟練形成、労働意欲などに規定されている。他方、「需要レジーム」は、生産性上昇が所得分配を介して消費需要形成と投資需要形成に影響を与えることによって規定されている。もちろん、投資需要の形成に関しては、金融市場の影響が働く。両レジームに作用する様々な影響の強度は、この関連を媒介する諸制度と市場の調整作用の相互的な適合性に依拠して変化し、様々なレジームを生み出す。したがって、「累積的因果連関」の動態は、歴史的に可変的であり、金融制度から労働制度に至る諸制度の、さらに国際経済関係などとの「構造的両立性」に依存する。歴史的には、いくつかの構造安定的なマクロ経済的規則性が作り出された。レギュレーション理論でいう「蓄積体制」である。もちろん、その内部でも企業の組織革新のようなミクロ的变化は連続的に生起しているが、諸制度の安定性が確保されつつマクロ的規則性が維持されているのである。ただし、労使間のコンフリクトの増大や制度変化の累積効果がある臨界点に達し、制度間の適合性が崩れていくと、そのようなマクロ的規則性は失われることになる<sup>6)</sup>。

### 5.3 80年代の失業経験

つぎに、雇用の変化をみてみよう。雇用の変化( $\dot{N}$ )は、成長( $\dot{Q}$ )と生産性上昇( $\dot{P}R$ )の差によって決定される。すなわち、

$$\dot{N} = \dot{Q} - \dot{P}R$$

それは、図4の2つのレジームの交点と45度線との距離で表される。したがって、生産量(総需要)と生産性の大きさによって、各国ごとに様々に相違する失業経験が生み出される。しかし、このような失業の多様性は、新古典派経済学で考えられているように完全競争的な労働市場に対する「制度的障害物」が存在するために生じているものではない。むしろ、賃金交渉制度など様々な労働制度は、企業、労働組合、個別の労働者など様々に異質な経済主体の行動を特定の方向へと誘導することによって、マクロ経済的な「因果連関」に不可欠の構成要素として組み込まれ、金融市場など他の市場の運動と

6) 「生産性レジーム」と「需要レジーム」から構成されるシステムの安定条件は、

$$\left| \frac{df}{dQ} \cdot \frac{dg}{dPR} \right| < 1$$

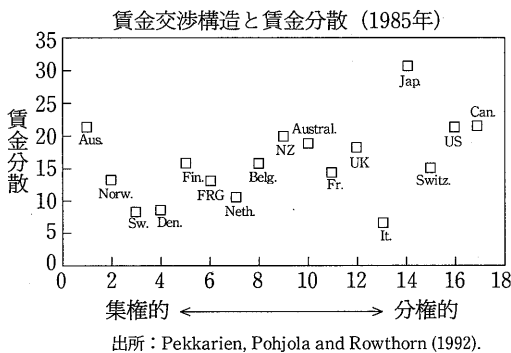
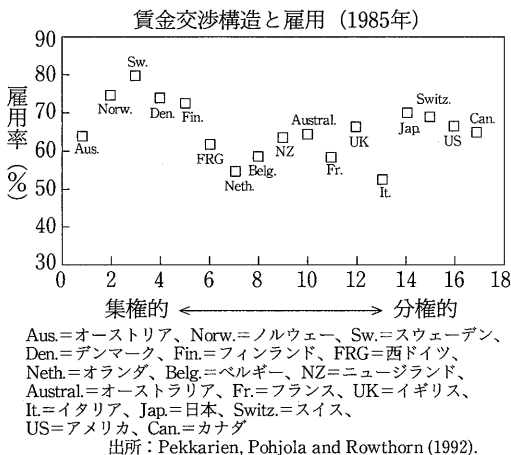
である。社会的・歴史的条件に規定された資本蓄積の状態によっては、システムが不安定であることもありえる。例えば、1970年代はそのような時期であったと考えることができよう。また、同様の枠組みを「脱工業化(de-industrialization)」の分析に適用したものとしては、植村(1996)を参照されたい。また、野口(1996)も類似した枠組みで情報が経済社会の動態に与える影響を分析している。

連動しつつ経済の循環過程を調整している。労働制度はこのように需要形成と生産性上昇に影響を与え、雇用水準を規定しているのである。このように、雇用のダイナミズムは、成長率と生産性上昇率の大きさによって、歴史的にも地域的にも多様である。特に、1980年代には、労使交渉制度の集権化の度合いに相関して、生産量（総需要）の成長と生産性上昇の大きさに多様性がみられ、各国様々な失業経験が生み出された（図5）。

すなわち、スウェーデンやフィンランドのように高度に集権化された労使交渉制度をもった国々では、抑制のきいた平等主義的な賃金構造のもとで、公共部門の支出と雇用政策にも支え

られて、成長も生産性上昇も適度に維持され、良好な雇用のパフォーマンスを生み出された。これに対して、ヨーロッパ諸国では、中度に集権化された労使交渉制度を持ち、しばしば互いに整合的でない要求がぶつかり合うことによって低い成長率を記録し、他方で、合理化とスクラッピングが進行して表面的には生産性が上昇したので、雇用が伸びなやみ、大規模な失業が生み出された。また、労使交渉制度がきわめて分権的なものとなっていたアメリカでは、生産性上昇率が低下するもとで賃金上昇も減速し、これに対して、サービス業などを中心に成長が維持されたので、雇用の成長はそれなりに確保された。80年代は、労働制度の相違が、各国の雇用のパフォーマンスに影響を与えた時期であった。

図5 賃金交渉制度と雇用率・賃金分散



#### 5.4 規定関係の変容と「制度」分析の重要性

1980年代後半から1990年代にかけて、諸制度間の規定関係、諸構造間の決定関係は変容しつつある。生産の国際化と金融のグローバル化が進展するなかで、いずれの地域も激しい国際競争にさらされ、国際関係や国際的な貨幣的ネットワークが賃労働関係に制約を加えるようになってきた。北欧の「社会コーポラティズム」が行き詰ったのは、こうした構造変化のもとにおいてであった。その意味では、戦後資本主義経済は、第4節で論じた国内の賃労働関係の規定関係が各国民経済の経済動態において中心的役割を演じた時期であったのに対して、現在、国民経済を越えた経済活動の急速な展開の中で、第3節で論じた金融市場の組織化が経済過程を不安定化させるという論理が、再び経済動態を規定するようになってきたかに思われる。もちろん、そこには為替レートの調整など

国家間の様々な調整が不可欠な要素として介在し、国家の経済政策のもつ位置も変化しつつある。従来の国民経済的枠組みが弱まりつつあり、諸制度間の規定関係が変容しつつあるのである(宮崎(1995))。このような事態を念頭に置きつつ、最後に「制度」分析の重要性について、次のような点をあげておきたい。

まず第1に、現在、国際経済環境の変化と企業のグローバルな展開のなかで諸制度間の規定関係が変容しつつあるという問題をより深く理論的に解明していく必要がある。それは、より抽象的にとらえれば、貨幣の論理と労働の論理が制度の論理と交差する地点で生じている構造変化である。もちろん、それに加えて国民国家の地位の低下という問題もあろう。しかし、本論文では扱うことを断念した国家の問題をさておくとすれば、ここで問題となっているのは、企業の組織的活動とグローバルなマクロ経済的規則性との間にあって、様々な諸制度(金融制度、労働制度など)が規定関係の多層的な回路を作り上げており、それが貨幣と労働の論理のダイナミクスに突き動かされ、変容しつつあるということである。

第2に、より現実的にいって、生産の国際化と金融のグローバリゼーションに直面して、様々な組織革新の努力が行われているが、そのことが各国の社会経済システムの歴史的な「経路依存性」に規定されつつ、金融制度や労働制度などの諸領域でどのような新しい制度を生み出していくのか、という問題を分析することが急務となっている。その際、われわれの観点から強調したいのは、そのような制度変化は、グローバルな「パレート最適」に向かう動きでもなければ、既存の組織的・制度的メニューの単なる組み合わせや組み替えにとどまるものでも

ないだろうということである。それは生活領域を含んだ社会的諸領域との摩擦や社会的諸集団間のコンフリクトとも密接にかかわり、新たな制度的創造の側面を不可避免的に含むということである。現下で進行する「制度」の創造、進化、変容。それらは、われわれの「制度」分析にとって格好の分析素材を提供するものといえよう。

#### 補論：CIAと社会経済システムの制度経済学

##### A. 経済主体と経済合理性

CIA：「経済主体」の問題については、「合理性の限界」を認識し、かなり周到な取り扱いをしている。合理的期待形成仮説を主張する「シカゴ学派」のような「イデオロギー的新古典派」とは違って、「合理性の限界」と制度の重要性を強調する、いわば「ツールとしての新古典派」である。そして、CIAは、経済主体の合理性には限界があり、情報処理能力には限界がある、という仮定にもとづき「進化論的ゲーム」による分析などを展開している。

社会経済システムの制度経済学：「社会的存在」としての人間を分析の基礎におく必要性を主張する。すなわち、「社会的存在」としての人間は、合理的な側面と非合理的な側面とをあわせ持ち、経済以外の家族関係や公共の関係などをあわせもった存在として、把握することが不可欠であると考ええる。それは、たんなる「限定された合理性」をもった「経済主体」ではなく、社会システムと経済システムの全体のなかで、必ずしも整合的とはいえない複雑で多層的な社会関係を内面化しつつ自己同一性を維持する主体である。経済主体のもっている内的コンフリクト、例えば、経済システムのなかの「企業人」であるとともに社会システムのなかの「社会人」であるような関係によってもたらされる内的コンフリクト、を重視する。

##### B. 企業組織の理解

CIA：企業の組織を、単に効率的なエンジニアリング的知識を体現したブラック・ボックスとしてではなく、情報システムとして明示的に扱っていて、組織内部のコーディネーションとインセンティブのあり方を、研究対象としている。また、このような観点に基づいて、異なる組織形態の歴史的選択の問題を分析している。この点では、企業を単なる「質点」としてとらえる従来の新古典派とは大きく異なる。

社会経済システムの制度経済学：CIAの企業観は、まだ静学的かつ均衡論的で、さらに次の4つの視角から企業分析を発展させる必要性を主張する。

第1に、企業を貨幣的・金融的な運動体として把握する必要がある。これはマルクスがいう「資本循環」の問題であり、ポスト・ケインジアンがいう「貨幣的生産理論」の枠組に対応するものである。貨幣・金融的要因と実物的要因とが不可分に結びついているダイナミックな運動体であるという点を基本

的視角として、企業論を展開する必要がある（これは、マクロ的には、「セー法則」と「中立的貨幣命題」の批判へと連なっていく視角）。第2に、企業組織の中の権力関係、労働現場の人間関係を分析する必要がある、それはCIAのいうような「情報システム」には解消されえない。情報システムと権力システムは分離できない。もちろん、そこには直接的な労使関係が現れるというよりは、CIAが強調するように昇給や昇進などに関わる「インセンティブ問題」が介在しているが、それとともに企業組織の権力装置（たとえば、人事管理制度）としての側面の重要性が強調される。また、第3にこの点に関しては、企業の内部構造と階層的企業間関係や分断的労働市場などの外部的環境との相互作用も視野に納めて分析する必要性が主張される。第4に、企業は既存の技術的条件の下での費用最小化をおこなうのではなく、技術革新の場であり、シュンペーター的なダイナミズムをもった活動を行う主体として把握される。

### C. 「制度的補完性」の理解

CIA：「補完性」の定義は、本質的にはエッジワースによる古典的定義と同じだと説明され、「制度的補完性」とは、制度の生成の動因となった「戦略的補完性」に対応して、制度体系の各要素が互いの働きを強めあうものと、定義される。補完性が存在する制度体系はいったん生成すると、環境変化に対して一定の頑強さをもつと説明されている。それは、「補完性」に関するミクロ的理解といえよう。特に、日本経済の例としては、長期雇用慣行とメインバンク制の「制度的補完性」がしばしば指摘されている。

社会経済システムの制度経済学：「補完性」を、よりマクロ的、よりダイナミックに、より社会的に理解する。その意味で、それは、諸制度とマクロ経済構造全体に関わる「構造的コンパティビリティ（両立性）」の問題として把握される。そこで重要なのは、制度が生み出す様々な調整効果（「レギュレーション」）が、互いに「両立性」をもつか否かという点である。この点をより詳しくいえば、まず第1に、マクロ的によりダイナミックに分析する必要がある。マクロの需要形成や生産性上昇にどのような影響を与えるのか、また、それらの影響は首尾一貫した整合性を持っているのかが問われる。そのさい、需要形成に関しては、カツレキの洞察、すなわち、ある経済主体の支出は他の経済主体にとっての所得であるという論理や賃金は企業にとって費用であるとともに需要の源泉でもあるという論理が重視される。さらに第2に、より広く社会システム全体との関連に視野を広げて、人間と社会の再生産の要請との「両立性」や「補完性」が問題にされる。すなわち、経済システムとしては十分な「整合性」があったとしても、高齢化ともなう介護問題、女性の職場進出に伴う育児問題、さらには、地域やコミュニティとの関連とその「整合性」が検討される。

### D. ミクロマクロの相互規定関係の理論化

CIA：現在、「均衡景気循環論」や「世代重複モデル」などマクロ経済学のミクロ経済学化が急速に進んでいる。また、CIAもケインズのなマクロ経済学的観点、特に有効需要の原理とマクロの生産性上昇

メカニズムに関する理解を欠いており、ミクロとマクロとの連関を問題とする意識は乏しい。

社会経済システムの制度経済学：「ミクロ・マクロ・ループ」（ミクロ主体の意識や行為とマクロのシステムの動態との円環的規定関係。「ミクロ・マクロ・ループ」の概念は塩沢（1995）の発想による）という問題を意識的に設定する。すなわち、まずミクロからマクロへは、制度間の規定関係と補完性を意識して、需要形成に関するカツレキの観点（所得分配と需要形成との相互規定関係）と生産性上昇に関するカールドアの観点（生産性上昇と成長との相互規定関係）を十分生かしながら、そのチャンネルを確定する。また逆に、マクロからミクロへは、景気循環や国際競争などマクロ経済的環境の変化が、制度の安定性や個別的経済主体の行動に与える効果を分析する。例えば、将来にわたる企業の成長可能性の変化が、企業組織内部の労働者の行動パターンや労使関係に与える影響の問題などが分析される。

### E. 「経路依存性」の理論的性格

CIA：各国の経済発展の「経路依存性」を強調している。「経路依存性」とは、異なる経済システムにおける仕組みや制度の違いが、歴史的偶然や過去の政策的介入によるものであり、過去の歴史的経路が現在を規定していることを指すものであると、通常説明される。このことを定式化するために、しばしば「進化論的ゲーム」を用いて、「複数均衡」のうちどの均衡に落ち着くか、というかたちで分析されている。すなわち、「経路依存性」に関する均衡論的理解といえよう。

社会経済システムの制度経済学：現在の経済と社会の発展は、過去の歴史的状況に規定されているが、社会的コンフリクトや国家間コンフリクトの影響による変動や発展経路の断絶もあり、また、「公共性」に関する市民の意識が社会の発展に与える影響も、視野に納められる。すなわち、資本蓄積がより広い社会的コンテクスト（経済倫理、法律、市民の意識、政府介入など）によってどのように規定され、構造変動が生み出されるのか、という問題が考察される。そこには、雇用システムだけでなく福祉制度や医療制度なども関わり、そのような観点から、先進諸国の経済システムの経済パフォーマンスと福祉水準との関連が比較分析される必要がある。また、「経路依存性」を分析する理論的な枠組みとしては、より動学的な非均衡論的な枠組みを志向する。

### 参考文献

- 青木昌彦(1995)『経済システムの進化と多元性——比較制度分析序説——』東洋経済新報社。
- 青木昌彦・奥野正寛編著(1996)『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- Bowles, S. and Boyer, R. (1990) "Labour Market Flexibility and Decentralisation as Barriers to High Employment? Notes on Employer Collusion, Centralized Wage Bargaining and Aggregate Employment" in R. Brunetta and C. Dell'

- Aringa, *Labour Relations and Economic Performance*, Macmillan.
- Boyer, R. (1992) "Labour Institutions and Economic Growth: A Survey and A "Regulationist" Approach", *CEPREMAP*, No. 9218, a paper presented to the Foruth Annual Conference of The European Association of Labour Economists (E.A.L.E.), Warwick, Sptember 4-7th 1992.
- Boyer, R. (1994) "Do Labour Institutions Matter for Economic Development? : A "regulation" Approach for OECD and Latin America with an Extentions to Asia", in Rogers, G. (ed.), *Workers, Institutions and Economic Growth in Asia*, (植村博恭訳「経済発展における労働制度の重要性: OECDならびにラテンアメリカへのレギュレーション的接近とそのアジアへの拡張」『レギュレーション・コレクション4: 国際レジームの再編』藤原書店)。
- Boyer, R. (1995) "Is the Japanese Wage-labor Nexus Dacaying or Evolving? Part One: Theoretical and Historical Background", Paper presented to the International Seminar on "Regulation Approarch to Japanese Typed Capitalism", Hitotsubashi University, January 28-29th.
- Cartelier, J. (1996) *La Monnaie*, Flammarion.
- Crotty, J. (1994) "Are Keynesian Uncertainty and Macrotheory Compatible? Conventional Decision Making, Institutional Structures, and Conditional Stability in Keynesian Macromodels", in G. Dymski and R. Pollin (eds.), *New Perspectives in Monetary Macroeconomics: Explanration in the Tradition of Hyman P. Minsky*, The University of Michigan Press.
- Deleplace, G. and Nell, E. (1996) *Money in Motion: The Post-Keynesian and Circulation Approaches*, Macmillan.
- 海老塚明・磯谷明德・植村博恭 (1996) 「戦後日本経済へのレギュレーション・アプローチ(1)/(2)ー「階層的市場ー企業ネクサス」論ー」『経済学雑誌』第96巻第5/6号, 第97巻第2号。
- Glyn, A., Hughes, A., Lipietz, and Singh, A. (1990) "The Rise and Fall of the Golden Age" in S. Marglin and J. Schor (eds.) (1990)
- Hamoude, O. F. and Harcourt, G. (1989) "Post-Keynesian: From Criticism to Coherence?", in J. Pheby (ed.) *New Directions in Post-Keynesian Economics*, Edward Elgar.
- Hodgson, G. M. (1988) *Economics and Institutons: A Manifesto for Modern Institutional Economics*, Polity Press.
- Hodgson, G. M. (ed.) (1993) *The Economics of Institutions*, Edward Elgar.
- 磯谷明德「〈制度の経済学〉と現代経済学の革新——G. M. ホジソンの「現代制度主義」を中心に——」細江・浜砂編『現代経済学の革新と展望』九州大学出版会。
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money* (The Collected Writings od John Maynard Keynes, Vol. 7), Macmillan. (塩野谷祐一訳「雇用・利子および貨幣の一般理論」東洋経済新報社, 1983年)。
- Langlois, R. N. (ed.) (1986) *Economics as a Process: Essays in the New Institutional Economics*, Cambridge University Press.
- Marglin, S. and Bhaduri, A. (1990) "Profit Squeeze and Keynesian Theory" in S. Marglin and J. Schor (eds.) (1990).
- Marglin, S. and Schor, J. (eds.) (1990) *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Clarendon・Oxford. (磯谷・植村・海老塚・雨宮・遠山・由井訳「資本主義の黄金時代: マルクスとケインズを越えて」東洋経済新報社, 1993年)。
- 間宮陽介(1993)「経済学における人間——行為の理論のために」岩波講座『社会科学の方法V』岩波書店。
- 宮本光晴 (1991)『企業と組織の経済学』新世社。
- 宮崎義一・伊東光晴 (1961)『コンメンタル: ケインズ/一般理論』日本評論社。
- 宮崎義一(1995)『国民経済の黄昏: 「複合不況」その後』朝日新聞社。
- 野口真 (1996)「情報化と経済社会の動態」伊藤誠・岡本義行編著『情報革命と市場経済システム: 企業と産業の構造転換』富士通ブックス。
- 岡崎哲二・奥野正寛編 (1993)『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- Pekkarinen, J., Pohjora, M. and Rowthorn, B. (1992) *Social Corporatism*, Clarendon・Oxford.
- Ramaswamy, R. and Rowthorn, R. (1993) "Centralized Bargaining, Efficiency Wages, and Flexibility", IMF Working Paper. (横川信治・野口真・植村博恭訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社, 1994年に所収)
- Rowthorn, R. (1982) "Demand, Real Wages and Economic Growth" *Sutudi Economici*, No. 18. (横川・野口・植村訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社, 1994年に所収)
- Rowthorn, R. (1994)「コーポラティズムと雇用のパフォーマンス」(横川信治訳)『経済セミナー』
- Rowthorn, R. and Wells, J. (1987) *De-industrialization and Foreign Trade*, Cambridge University

- Press. (一部は、横川・野口・植村訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社、1994年に所収)。
- 塩沢由典 (1990) 『市場の秩序学：反均衡から複雑系へ』筑摩書房。
- 塩沢由典 (1995) 「慣行と束としての経済システム」『専修大学社会科学研究所月報』390号。
- 高 哲男 (1991) 『ヴェブレン研究——進化論的経済学の世界——』ミネルヴァ書房。
- 高須賀義博 (1981) 『現代資本主義とインフレーション』岩波書房。
- 植村博恭 (1993) 「レギュレーション理論における組織と資本蓄積——その社会理論的含意について——」『経済社会学会年報』第15巻。
- 植村博恭 (1993) 「エコセミナー世界の経済学者：R. E. ローソン——現代資本主義の構造変化を解明」『エコノミスト』(1993年10月5日号)。
- 植村博恭 (1996) 「脱工業化と資本蓄積の構造変化——ポスト・マルクシアン・アプローチ」伊藤誠・野口真・横川信治編『マルクスの逆襲』日本評論社。
- Uemura, H., Isogai, A. and Ebizuka, A. (1996) “A Regulation Approach to the Post-War Japanese Economy: The Hypothesis of the ‘Hierarchical Market-Firm Nexus’”, *International Economic Conflict Discussion Paper (Nagoya University)*, No. 91.
- Veblen, T. B. (1898), “Why is Economics not an Evolutionary Science?” *Quarterly Journal of Economics*, July.
- Veblen, T. B. (1899) *The Theory of Leisure Class: An Economic Study in the Evolution of Institutions*. N.Y.: Macmillan. (小原訳『有閑階級の理論』岩波書店、1961年)
- Williamson, O. E. (1975) *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, The Free Press. (浅沼・岩崎訳『市場と企業組織』日本評論社、1980年)
- Williamson, O. E. (1985) *The Economic Institutions of Capitalism*. N.Y.: The Free Press.
- 八木紀一郎 (1992) 「ヨーロッパ制度主義経済学の成立」『経済論叢』第147巻 第1-3号。
- 八木紀一郎 (1993) 「制度の経済学としてのマルクス経済学」『経済理論学会年報第30集』青木書店。
- 山田鋭夫 (1994) 『20世紀資本主義：レギュレーションで読む』有斐閣